

株 主 の 皆 さ ま へ

第 **216** 期

中間報告書

平成26年4月1日～平成26年9月30日

INDEX

トップインタビュー	01
トピックス	04
東京製網のアウトライン	05
財務ハイライト	07
財務情報	08
会社概要／グループ会社	09
株式の状況／株主メモ	10



ごあいさつ

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。日頃より当社事業へのご理解とともに厚いご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに第216期上半期（平成26年4月1日～平成26年9月30日）における事業の取り組みおよび成果をご報告し、成長戦略と今後の展開についてご説明させていただきます。

平成26年11月

東京製綱株式会社
代表取締役社長

中村 裕明

グローバル競争を勝ち抜く 強靱な企業体質を築く

Q 上半期の業績とその要因は？

上半期連結業績

売上高	34,106百万円	（前年同期比 7.5%増）
営業損益	1,132百万円	（前年同期比 21.5%増）
経常損益	1,570百万円	（前年同期比152.4%増）
四半期純利益	1,860百万円	（対前年同期144.8%増）

当上半期の状況は、海外では新興国の経済成長に陰りが見え、国内では消費税増税による駆け込み需要の反動の影響があったものの、総じて緩やかな回復基調で推移いたしました。当社では、各事業の収益改善に努めるとともに、回復基調にある各市場での需要捕捉、およびスチールコード事業の事業構造改革を推進してまいりました。その結果、収益面では大口プロジェクト物件であるトルコ・イズミット湾横断橋向けの橋梁用ケーブルの売上が寄与し、損益面ではスチールコード事業の収益性が大幅に

改善し黒字化を達成することにより、増収増益となりました。

以下、各セグメント別の状況をご説明します。

<鋼索鋼線事業>

ワイヤロープ及び繊維ロープの需要は堅調に推移しましたが、通信・電力分野向けワイヤ製品の販売数量が減少し、売上高は前年同期に比して微減となりました。一方損益面は、昨年夏より本格的に取り組んだ製品値上げ効果が寄与して増益となりました。

<スチールコード事業>

主力製品であるタイヤコード、ソーワイヤの販売数量は前年を上回りましたが、産業機械部門減収の影響で、売上高は減少いたしました。一方損益面は、この2年間取り組んできた“スチールコード事業構造改革”の成果として操業改善が着実に進んだことに加え、差別化製品である極細・高強度コアワイヤ販販も貢献し、営業利益黒字化を達成しております。

<開発製品事業>

売上面では、トルコ・イズミット湾横断橋向ケーブルが大きく寄与したものの、国内においては、主力分野である法面製品の動きが総じて鈍く、前期に大きく収益貢献したロシア向け法面製品は、ウクライナを巡る政情不安の影響もあり、当上半期は大きく落ち込みました。以上の結果として増収減益となっております。

Q 下半期に向けて取り組むべき課題は？

<国内開発製品需要の捕捉>

開発製品事業の国内市場では、政府の国土強靱化施策による公共投資増加を見込んでいましたが、今夏の中国・四国地方を

中心とする大雨や台風による災害の影響もあって、当上半期では当社主力製品が揃う法面分野の発注時期が遅れました。足下では発注が本格化しており、下半期はその発注物件を確実に捕捉すべく、積極的に営業展開に努めてまいります。

<鋼索鋼線製品の販売価格改訂、コスト競争力強化>

鋼索鋼線事業に関しては、資材高騰や燃料費上昇が著しいため、先般「めっき鋼索鋼線製品値上げ」を公表しました。これに加えて、今後他の鋼索鋼線製品に関しても値上げを検討中です。一方で、生産体制・物流体制最適化に向けた施策を着実に推進していくことで、コスト競争力強化を図ってまいります。

<インドネシア送電線向け炭素繊維複合材 (CFCC®) の受注>

現在、大型物件であるインドネシア送電線向けCFCCの受注を目指して事業展開中ですが、これを受注すればCFCC初の量産物件となります。早期に量産体制を整え、円滑な納入へと着実につなげていきます。

Q 中長期的な施策は？

<スチールコード事業の抜本的構造改革完遂>

上記の通り、“スチールコード事業構造改革”は着実に進捗していますが、引き続き間断なく構造改革完遂に向けて諸施策を進めてまいります。また、タイヤ製品に対する環境志向・エコ志向が世界的に進行中であり、近い将来、汎用品と一線を画すハイエンド品マーケットで存在感を示す絶好の機会が到来することを見据えて、差別化製品の開発、市場投入までをスピード感を持って取り組んでいきます。

<CFCC事業のグローバル生産・販売体制確立>

CFCCは事業本格化の一手前までできています。インドネシ

ア送電線向け物件の受注・納入が円滑に進めば、CFCC事業本格化は一気に進展すると思われます。当該事業は当社の成長ドライバーと期待されるものである一方、新しい市場分野への挑戦でもあります。収益性を高めるために当社固有の技術力をどのように活用していくか、今後の事業展開に関して様々な角度から検討し、将来当社グループの大黒柱となるよう戦略を構築していきます。

<海外成長市場における収益力確保、拡大>

①エレベータ用ワイヤロープに関しては、中国におけるエレベータ需要拡大が継続している他、ASEAN諸国においても高層ビル・マンション建設ラッシュに伴い需要が高まっています。前期に完了したベトナム工場の能力増強を活かすべく、本年10月にはタイ・バンコクの駐在員事務所開設を決定しました。今後、更に販路を拡大し、アジアにおける当社の存在感を高めていきます。

②当社はこの数年間、開発途上国のインフラ整備需要に対して、落石対策製品をはじめとした当社開発製品の設計織込みを着実に積み重ねてきました。今後は、その成果摘み取りに向けて、綿密な市場調査と迅速な事業化を進めていきます。



通期の業績は、各事業に不確定要素を抱えているものの、営業利益はおおむね期首の計画を達成可能な情勢にあります。また、経常利益、当期純利益につきましては、第2四半期累計期間の業績に加え、有利子負債圧縮による金利削減効果によりそれぞれ上方修正した結果、上記のような予想を立てております。

配当につきましては、中間配当は現在の財務状況を勘案して無配とさせていただきます。また、期末配当は、A種種類株式の優先配当を規定通り行う予定ではございますが、普通株式の配当については現時点では未定とさせていただきます。

安定的な配当を継続して行う企業への復活こそ当社が中長期的に目指す姿です。今後も内部留保の充実を図ると共に、早期復配へ向けて全社一丸となって取り組んでまいり所存でございます。

株主の皆さまにおかれましては、当社事業の将来にわたる発展にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Q 通期の見通しと株主の皆様へのメッセージ

通期連結業績予想値

売上高	75,000百万円	(前期比 5.8%増)
営業利益	3,700百万円	(前期比 9.2%増)
経常利益	3,600百万円	(前期比 1.6%増)
当期純利益	3,700百万円	(前期比 22.0%減)

トルコ・イズミット湾横断橋 ケーブル全量を受注

トルコ最大の都市・イスタンブールの東側に位置するイズミット湾に建設されるIzmit Bay Crossing Bridge (イズミット湾横断橋)に、当社製のメインケーブルおよびハンガーケーブルが使用されます。



完成イメージ図

Merkezi Japonya Türkiye İstanbulから受注し、納入を開始しております。(2015年完成予定)

トルコ国内初のPPWS工法による吊橋であり、明石海峡大橋をはじめとする、当社の国内外でのケーブル納入における実績と技術力が高く評価されたものといえます。

世界第4位の長大橋

同橋は、トルコ・イズミット湾の南北を結び、全長約2907m、中央径間長1550m(世界第4位)の吊橋であり、この橋の完成によってイズミット湾横断の所要時間が大幅に短縮されることにより、雇用の創出やインフラ開発が促進され、トルコ経済の発展に大きく寄与することが期待されています。

当社は、メインケーブル約2万t、ハンガーケーブル約700tの製作および輸送をIHI Infrastructure Systems Co.,Ltd.



吊橋のメインケーブルを構成する110本のPPWSのうちの1つ。この正六角形ストランドは、垂鉛めっき鋼線127本で構成されています。

PPWSとは？

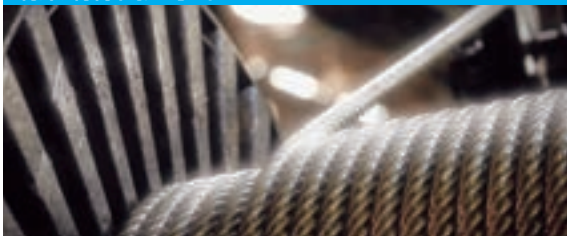
PPWS(Prefabricated Parallel Wire Strand)とは、工場で製作された垂鉛めっき鋼線を平行に束ねたケーブルのこと。撚り線状のワイヤロープとは異なり、鋼線各自が持つ機械的特性を100%発揮させることができるケーブルです。

かつては、垂鉛めっき鋼線単位で架設を行うエアスピニング工法が主流でしたが、屋内環境下での製作による品質の更なる安定化や、ケーブル架設期間の短縮を実現させる目的で、PPWSケーブルおよびその架設工法が開発され、国内長大橋においては関門橋を皮切りに本四架橋に代表される多くの吊橋で採用されてきました。

高強度開発

また、当社では高強度垂鉛めっき鋼線の開発も実施。世界最長の明石海峡大橋においては、1770MPa級の高強度垂鉛めっき鋼線及びPPWSを開発。現在は、更なる高強度化のため、1960MPa級の超高強度垂鉛めっき鋼線・PPWSの開発を実現しております。

鋼索鋼線関連事業



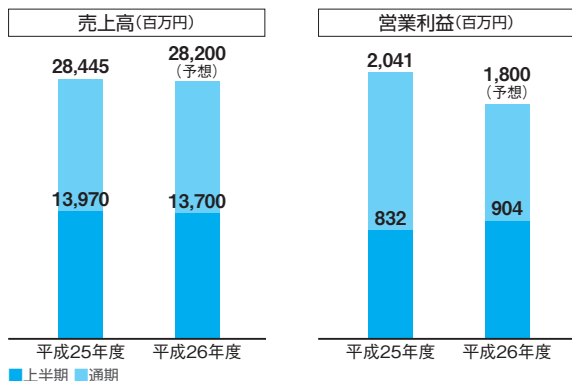
エレベータ用・クレーン用・索道用等のワイヤロープ製品、光海底ケーブル補強用・電線補強用等のワイヤ製品、水産用・船舶用繊維ロープ及び網製品等の製造販売を主たる事業としております。

売上高 **13,700** 百万円
(前年同期比1.9%減)

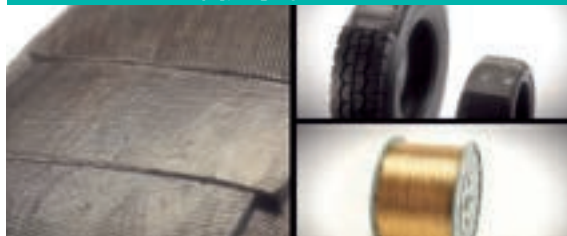
営業利益 **904** 百万円
(前年同期比8.7%増)

鋼索製品はエレベータロープの販売が国内外で堅調に推移したものの、主に通信分野向けの鋼線製品の売上が減少いたしました。

下期に向けては、増強したベトナム工場の生産能力を活かすべく、タイに駐在員事務所を設立し、アジア地域での拡販に努めてまいります。



スチールコード関連事業

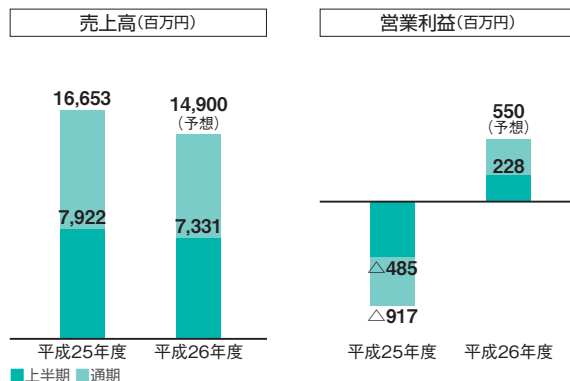


タイヤ用スチールコード(タイヤコード)、高圧ホース用ワイヤ、太陽電池用シリコンインゴットスライス用極細鋼線(ソーワイヤ)のほか、太陽電池用シリコンインゴット切断装置(ワイヤソー)等の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **7,331** 百万円
(前年同期比7.5%減)

営業利益 **228** 百万円
(前年同期実績△485百万円)

タイヤ用スチールコード・ソーワイヤともに前年同期並みに推移したものの、ソーワイヤの高付加価値品が収益改善に大きく寄与し、黒字化を達成しました。引続き、事業構造改革を推進し、黒字体質の確立に努めるとともに、タイヤ用スチールコードおよびソーワイヤの堅調な需要を確実に捕捉してまいります。



開発製品関連事業

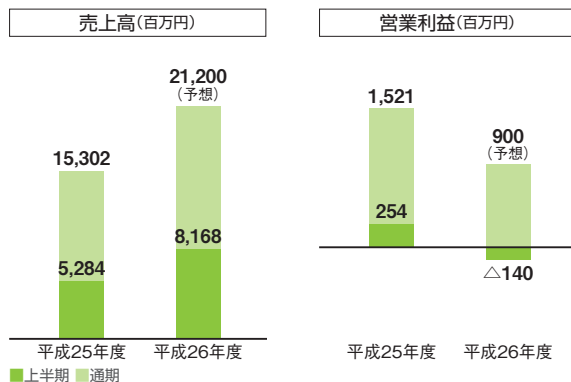


落石・雪崩防止施設やアクリル板遮音壁等の道路安全施設、長大橋用ケーブルの製造・施工・販売、橋梁の設計・施工のほか、金属繊維や炭素繊維ケーブル(CFCC[®])製品の製造・販売を主たる事業としております。

売上高 **8,168** 百万円
(前年同期比54.6%増)

営業利益 **△140** 百万円
(前年同期実績153百万円)

イズミット湾横断橋向ケーブルの売上が大きく貢献したものの、国内法面関連製品の不調やロシア向けの販売が落ち込んだことにより増収減益となりました。下期に向けて発注が増加しつつある法面関連製品物件を着実に捕捉し、海外においてもプロジェクト物件の受注に注力してまいります。



不動産関連事業

遊休不動産の賃貸を主たる事業としております。

売上高 **565** 百万円
(前年同期比4.2%減)

営業利益 **△22** 百万円
(前年同期実績351百万円)

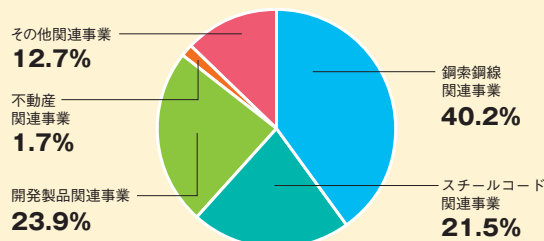
その他関連事業

石油・LPG等の石油製品の販売、粉末冶金製品、自動計量機・包装機等の製造・販売等を主たる事業としております。

売上高 **4,340** 百万円
(前年同期比9.5%増)

営業利益 **163** 百万円
(前年同期比14.7%増)

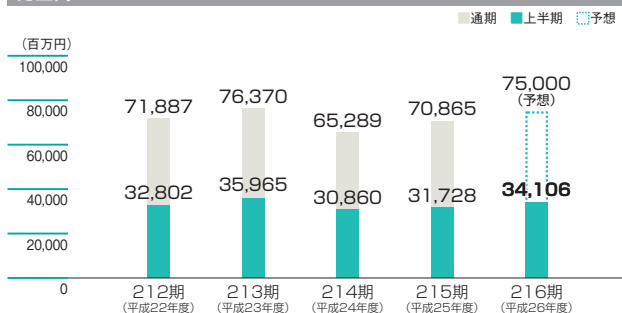
事業別売上高構成比 (平成26年度上半期実績ベース)



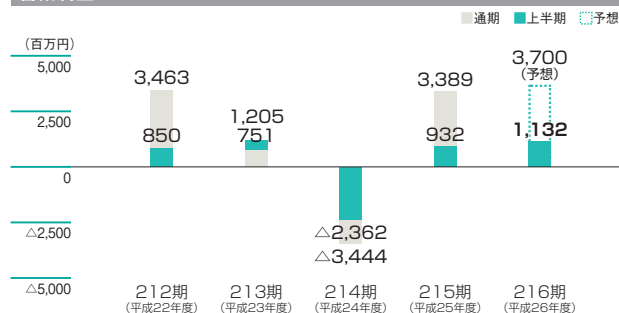
Financial Highlights / 財務ハイライト

第2四半期までの連結業績

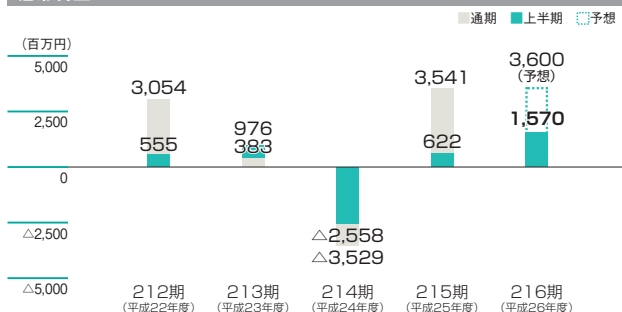
売上高



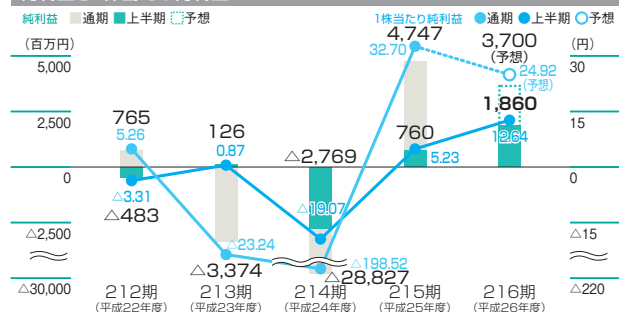
営業利益



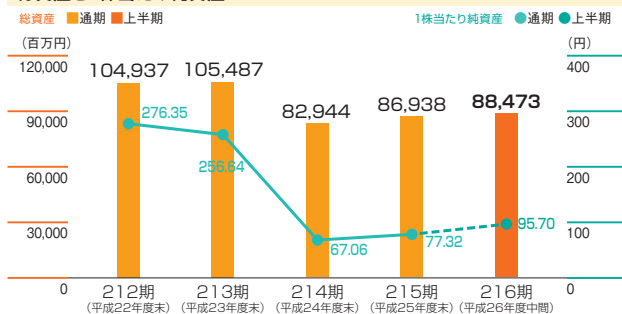
経常利益



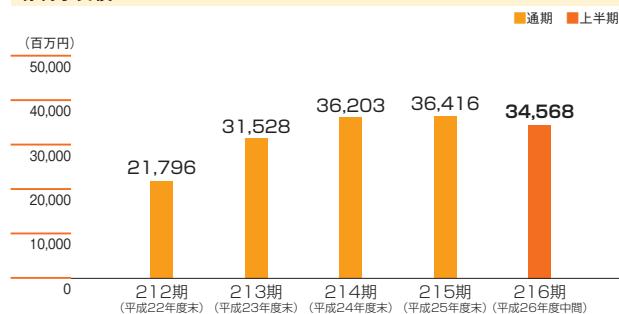
純利益と1株当たり純利益



総資産と1株当たり純資産



有利子負債



第2四半期連結貸借対照表

単位：百万円

区 分	第2四半期末 平成26年9月30日	前期末 平成26年3月31日
資産の部		
流動資産	37,319	35,990
固定資産	51,136	50,929
有形固定資産	36,733	36,817
無形固定資産	316	323
投資その他の資産	14,086	13,788
繰延資産	17	19
資産合計	88,473	86,938
負債の部		
流動負債	34,920	35,027
固定負債	35,087	38,649
負債合計	70,007	73,677
純資産の部		
株主資本	7,353	2,965
資本金	1,000	15,074
資本剰余金	3,781	8,574
利益剰余金	5,850	△ 17,406
自己株式	△ 3,278	△ 3,276
その他の包括利益累計額	9,065	8,260
その他有価証券評価差額金	1,066	600
土地再評価差額金	10,009	10,009
為替換算調整勘定	△ 556	△ 644
退職給付に係る調整累計額	△ 1,454	△ 1,704
少数株主持分	2,047	2,035
純資産合計	18,466	13,261
負債純資産合計	88,473	86,938

第2四半期連結損益計算書

単位：百万円

区 分	第2四半期累計 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前第2四半期累計 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
売上高	34,106	31,728
売上原価	28,003	26,041
売上総利益	6,103	5,687
販売費及び一般管理費	4,970	4,754
営業利益	1,132	932
営業外収益	1,226	843
営業外費用	789	1,153
経常利益	1,570	622
特別利益	417	267
特別損失	—	1
税金等調整前四半期純利益	1,987	887
法人税等	114	115
少数株主損益調整前四半期純利益	1,872	772
少数株主利益	11	12
四半期純利益	1,860	760

第2四半期連結キャッシュ・フロー計算書

単位：百万円

区 分	第2四半期累計 平成26年4月1日～ 平成26年9月30日	前第2四半期累計 平成25年4月1日～ 平成25年9月30日
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,547	290
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 169	△ 1,605
財務活動によるキャッシュ・フロー	394	△ 81
現金及び現金同等物に係る換算差額	23	△ 724
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,796	△ 2,120
現金及び現金同等物の期首残高	2,172	5,463
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	309
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,968	3,652

会社概要 (平成26年9月30日現在)

会社名	東京製綱株式会社
本社所在地	〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2 (日本橋フロント)
設立	明治20年(1887年) 4月1日
資本の額	1,000,000,000円
従業員数	476名 (連結従業員数1,843名)

役員 (平成26年9月30日現在)

代表取締役会長	田中重人	
代表取締役社長	中村裕明	
常務取締役	佐藤和規	総務部長、人事部・経営企画部・経理部・資金部・環境安全防災室管掌
常務取締役	首藤洋一	TCT推進本部長
取締役	浅野正也	鋼索鋼線事業部長
取締役	中原良	人事部長兼経理部長、 購買物流部管掌
取締役	堀内久資	経営企画部長兼資金部長兼IT企画部長
取締役(社外)	増淵稔	独立役員・独立委員会委員
取締役(社外)	池田修三	
監査役(常勤)	辰巳修二	
監査役(社外)	小田木毅	独立役員・独立委員会委員
監査役(社外)	山上純一	
監査役	村田秀樹	

グループ会社 (平成26年11月30日現在)

国内関係会社

赤穂ロープ(株) (兵庫県)

ワイヤロープ、鋼より線・ワイヤの製造・販売

(株)新洋 (東京都)

極細鋼索の加工・販売

東綱ワイヤロープ販売(株) (東京都)

鋼索・鋼線・金具の販売・加工

東綱橋梁(株) (栃木県)

橋梁の設計・施工

日本特殊合金(株) (愛知県)

超硬工具素材、超硬精密金型、丸鋸用超硬チップ、ダイスの製造・販売

トーコーテクノ(株) (東京都)

法面用落石防護施設工事、
道路安全施設工事、橋梁上部工および
ダム施設工事

長崎機器(株) (長崎県)

工業用自動計量機・
自動包装機の製造・販売

東京製綱繊維ロープ(株) (愛知県)

繊維索網の製造・販売

東綱商事(株) (東京都)

石油類・高圧ガスの販売、保険代理業

東京製綱海外事業投資(株) (東京都)

海外事業投資業

東綱スチールコード(株) (岩手県)

スチールコードおよび関連製品の製造

東綱機械(株) (岩手県)

ワイヤソーその他産業機械の
製造・販売

他 8 社

海外関係会社

東京製綱(常州)有限公司(中華人民共和国)
東京製綱ベトナム有限責任会社(ベトナム)
東京製綱(常州)機械有限公司(中華人民共和国)
他 8 社

事業所

■本社	
■支店・営業所	鋼索鋼線事業部 大阪支店 エンジニアリング事業部 大阪支店 名古屋支店 九州支店 札幌支店 仙台支店 長野営業所 新潟営業所 広島営業所 盛岡営業所
■エンジニア	東日本エンジニアリングセンター リングセンター 関西エンジニアリングセンター 北九州エンジニアリングセンター
■工場	土浦工場 堺工場
■研究所	
■海外	カザフスタン駐在員事務所 (カザフスタン共和国)

株式概要 (平成26年9月30日現在)

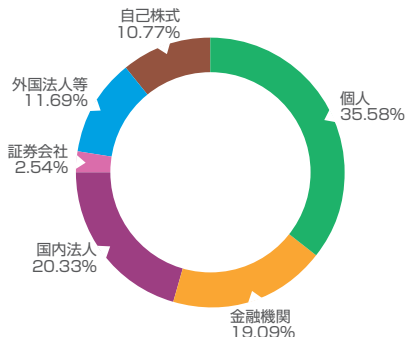
発行済株式総数	普通株式	162,682,420株
	A種類株式	2,500株
発行可能株式総数	普通株式	400,000,000株
	A種類株式	2,500株
	B種類株式	925株
株主数	普通株式	13,365名
	(前期比1,316名減)	
	A種類株式	1名

大株主

株主名	持株数	出資比率
	千株	%
新日鐵住金株式会社	11,504	7.92
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT - TREATY RATE	6,600	4.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	5,301	3.65
株式会社ハイレックスコーポレーション	4,000	2.75
東京ロープ共栄会	3,951	2.72
横浜ゴム株式会社	2,671	1.84
CBHK-KSD-WOORI	2,591	1.78
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,580	1.77
株式会社日立ビルシステム	1,900	1.30
東京製綱グループ従業員持株会	1,823	1.25

(注1) 出資比率は、自己株式(17,513,651株)を除いて計算しております。
(注2) 大株主上位10名は自己株式を除いて表示しております。

株式の分布状況 (平成26年9月30日現在)



株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日	
定時株主総会	毎年6月	
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (証券代行部) 〒168-0063 電話0120-782-031(フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行っております。	
基準日	定時株主総会の議決権	3月31日
	期末配当	3月31日
	中間配当を実施するときは	9月30日
公告方法	電子公告の方法により行います。 ただし、電子公告によることができない事故その他の止むを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載します。 公告掲載URL http://www.tokyoropeco.jp/	

住所変更、単元未満株式の買取・買増などのお申出先について証券会社に口座をお持ちの株主様は、お取引先の証券会社にお申出ください。
証券会社に口座をお持ちでなく、特別口座に株式が保管されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



- ◀ ホームページ
- ▶ 投資家情報



東京製綱ホームページ・投資家情報サイトのご案内

<http://www.tokyorope.co.jp/>

証券取引所への開示情報をはじめ、製品発表等のプレスリリース等、投資家の皆さまにお知らせいたしたい情報を掲載いたしておりますので、是非一度お立ち寄りください。

 東京製綱株式会社

〒103-8306 東京都中央区日本橋3-6-2(日本橋フロント)
TEL:03-6366-7777(代) FAX:03-3278-6800

